

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193 - 0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193 - 0911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	20,442,801	19,965,381	26,549,119
経常利益 (千円)	1,153,995	823,670	1,289,101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	700,264	485,224	805,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	700,264	485,224	805,430
純資産額 (千円)	4,742,713	5,166,550	4,847,878
総資産額 (千円)	9,415,991	9,945,517	9,549,135
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.66	37.87	62.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	51.9	50.8

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.44	8.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種率の上昇とともに新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、新たな変異株が出現するなど先行き不透明な状況が続いております。

小売業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、衛生関連商品、食料品及び日用品の需要は引き続き堅調に推移したものの、消費者の生活様式の変更や根強い節約志向が一層進んでいるほか、大型の合併・買収を中心に業界再編の動きが加速しており、経営環境は大きく変化しようとしております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」という企業理念の下、より低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営により注力して参りました。

当第3四半期連結累計期間における新規出店は、2021年7月に茨城県笠間市の「笠間店」、2021年8月に埼玉県東松山市の「東松山店」、2021年11月に千葉県東金市の「東金店」、計3店舗であり、直営店舗数は107店舗となりました。

また、全体としてはコロナ禍の影響に基づく大きな需要の高まりは見られなかった一方で、自社製造商品である「尚仁沢の天然水」の販売を全店舗で開始したほか、新たなキャッシュレスブランドの取扱いを開始するなど安定的にお客様のニーズに応えた結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高19,965,381千円(前期比2.3%減)、営業利益785,222千円(同29.9%減)、経常利益823,670千円(同28.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益485,224千円(同30.7%減)となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて396,381千円増加し、9,945,517千円となりました。これは主に、商品及び製品が234,996千円、売掛金が76,058千円及び現金及び預金が57,101千円、増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて77,708千円増加し、4,778,966千円となりました。これは主に、未払法人税等が262,963千円減少したものの、買掛金が223,714千円及び短期借入金を含む有利子負債が105,779千円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて318,672千円増加し、5,166,550千円となりました。これは、利益剰余金が318,672千円増加したことによります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		12,812,000		320,300		259,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,809,700	128,097	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,097	

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681,119	3,738,221
売掛金	430,343	506,401
商品及び製品	1,876,814	2,111,811
原材料及び貯蔵品	15,158	15,882
その他	206,689	211,446
流動資産合計	6,210,126	6,583,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,142,477	2,214,421
減価償却累計額	1,489,506	1,539,317
建物及び構築物（純額）	652,970	675,103
機械装置及び運搬具	233,075	235,124
減価償却累計額	184,978	202,335
機械装置及び運搬具（純額）	48,097	32,789
工具、器具及び備品	392,368	392,549
減価償却累計額	321,126	337,994
工具、器具及び備品（純額）	71,242	54,555
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	220,361	216,435
減価償却累計額	128,557	108,620
リース資産（純額）	91,803	107,815
建設仮勘定	3,444	4,203
有形固定資産合計	1,973,277	1,980,185
無形固定資産		
のれん	1,245	1,159
その他	160,507	158,782
無形固定資産合計	161,752	159,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	932,308	956,936
繰延税金資産	119,451	114,772
その他	152,219	149,917
投資その他の資産合計	1,203,979	1,221,626
固定資産合計	3,339,009	3,361,754
資産合計	9,549,135	9,945,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,102,190	2,325,905
短期借入金	200,000	282,000
1年内返済予定の長期借入金	399,960	391,616
リース債務	47,477	51,589
未払金	356,281	342,071
未払法人税等	376,410	113,447
賞与引当金	36,552	66,082
資産除去債務	2	6,001
その他	260,914	195,417
流動負債合計	3,779,789	3,774,130
固定負債		
長期借入金	131,105	151,923
リース債務	94,104	101,297
繰延税金負債	12,394	12,849
役員退職慰労引当金	335,189	351,571
退職給付に係る負債	183,221	196,249
資産除去債務	145,520	171,613
その他	19,931	19,331
固定負債合計	921,467	1,004,836
負債合計	4,701,257	4,778,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	4,268,035	4,586,707
自己株式	57	57
株主資本合計	4,847,878	5,166,550
純資産合計	4,847,878	5,166,550
負債純資産合計	9,549,135	9,945,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	20,442,801	19,965,381
売上原価	14,884,312	14,696,275
売上総利益	5,558,489	5,269,105
販売費及び一般管理費	4,437,628	4,483,883
営業利益	1,120,860	785,222
営業外収益		
受取利息	2,409	1,999
受取手数料	16,628	15,747
固定資産賃貸料	9,151	8,981
その他	9,058	15,009
営業外収益合計	37,248	41,738
営業外費用		
支払利息	2,956	2,208
固定資産賃貸費用	1,152	1,081
その他	5	-
営業外費用合計	4,113	3,290
経常利益	1,153,995	823,670
特別損失		
減損損失	5,836	-
特別損失合計	5,836	-
税金等調整前四半期純利益	1,148,158	823,670
法人税、住民税及び事業税	463,392	333,312
法人税等調整額	15,498	5,133
法人税等合計	447,893	338,445
四半期純利益	700,264	485,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,264	485,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	700,264	485,224
四半期包括利益	700,264	485,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,264	485,224

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	135,791千円	124,604千円
のれんの償却額	-	86

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	54円66銭	37円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	700,264	485,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	700,264	485,224
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,811,720	12,811,720

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年 9 月27日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月10日付けで、以下のとおり子会社による設備更新のためのリース契約を締結しております。

1 . 設備更新の目的

当社の主力商品である「ペットボトル飲料」の安定供給と更なる仕入原価の低減を図る一環として、子会社が所有する製造工場内の生産設備の一部について入替を実施し、生産ラインの安定化、高速化、省力化及び品質向上を実現し大量生産を目指すものであります。

2 . 設備更新する子会社

株式会社尚仁沢ビバレッジ (出資比率：当社100%)

3 . 債務保証

子会社における設備投資の総額は169,700千円 (税別) を予定しており、当社がリース会社とリース契約を締結し、子会社との間で転リース契約を締結いたします。

これに伴い当社は提出日現在において、設備製造会社がリース会社から設備代金の一部として受領した前受金93,335千円 (税込) の返還債務に対し債務保証を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

櫻井 紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 勝成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。